

野村中国株ファンド Aコース／Bコース

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第14期(決算日2016年1月29日)

作成対象期間(2015年1月30日～2016年1月29日)

<Aコース>

第14期末(2016年1月29日)	
基準価額	23,930円
純資産総額	998百万円
第14期	
騰落率	△16.3%
分配金(税込み)合計	750円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第14期末(2016年1月29日)	
基準価額	26,112円
純資産総額	2,836百万円
第14期	
騰落率	△14.6%
分配金(税込み)合計	850円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村中国株ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として香港取引決済所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄(B株)および深セン証券取引所上場銘柄(B株)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2017年1月29日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

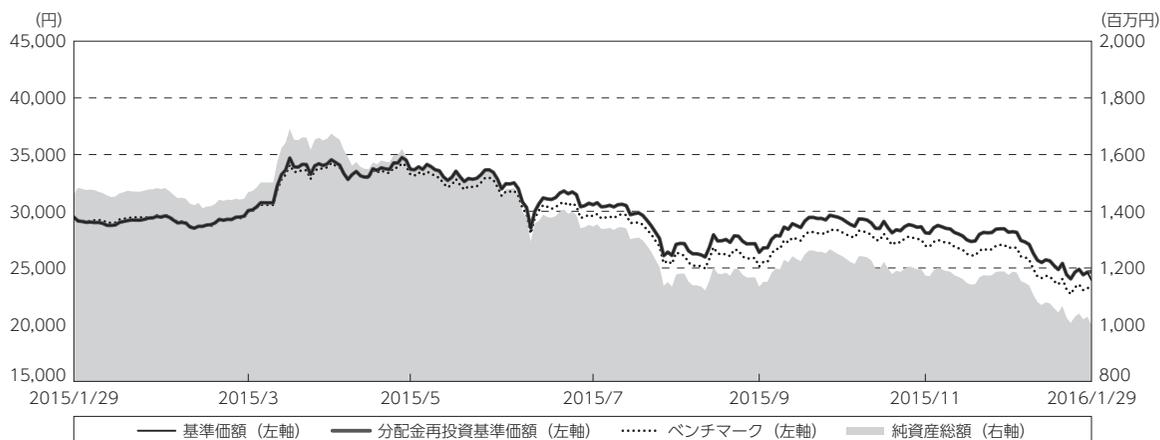
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

<Aコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年1月30日～2016年1月29日)



期 首：29,489円

期 末：23,930円 (既払分配金(税込み):750円)

騰落率：△16.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年1月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、[MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)]および[MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)]を50%:50%の比率で合成した指数です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2015年1月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) 中国政府のシルクロード経済圏構想が発表されたこと、中国証券当局が本土系機関投資家による香港株投資の規制緩和を発表したこと、米株高や中国国有企業の大規模再編観測などが好感されたこと、2015年1-3月期の中国の実質GDP(国内総生産)成長率の鈍化から追加金融緩和への期待が高まったこと

(下落) FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長が米国株式市場の割高感に言及したこと、香港でMERS(中東呼吸器症候群)感染が疑われる事例が報道されたこと、ギリシャ情勢の不透明感が高まったこと、中国金融当局による信用取引規制の厳格化などにより本土株が急落したこと

(下落) 7月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回り、景気回復の足取りの鈍さが改めて意識されたこと、中国人民元が切り下げられたこと、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだこと

- (上昇) 中国政府の不動産購入規制の緩和や新エネルギー車等の普及支援策が発表されたこと、米国利上げの後ずれ観測が高まり、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと、中国人民銀行（中央銀行）による追加金融緩和期待が高まったこと
- (下落) 12月の財新中国製造業PMIが48.2と前月から低下したこと、人民元安や香港ドル安を背景とした域内からの資金流出懸念が高まったこと、原油価格や欧米株が下落したこと

1万口当たりの費用明細

(2015年1月30日～2016年1月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	484	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(226)	(0.756)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(226)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(32)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	57	0.190	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(57)	(0.190)	
(c) 有価証券取引税	30	0.102	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(30)	(0.102)	
(d) その他費用	22	0.074	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(21)	(0.070)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	593	1.986	
期中の平均基準価額は、29,851円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

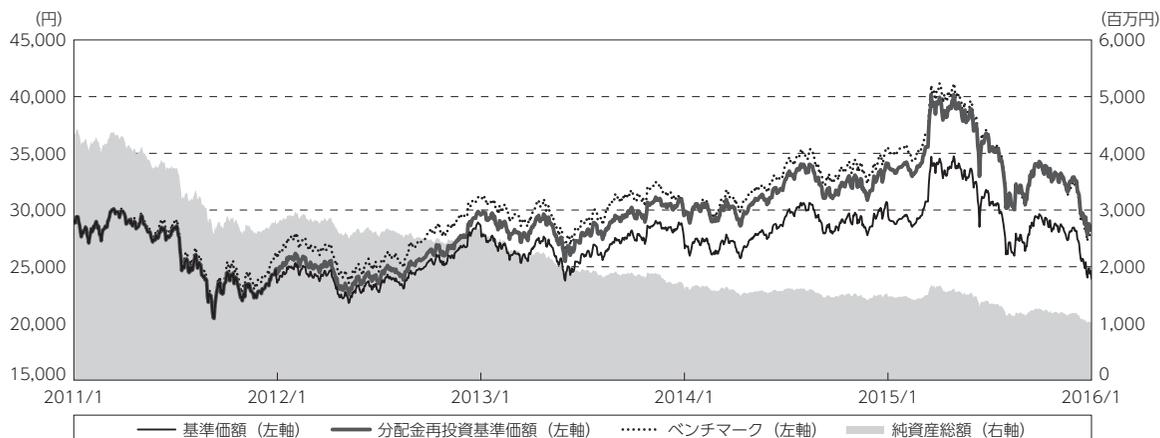
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年1月31日～2016年1月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2011年1月31日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を50%：50%の比率で合成した指数です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2011年1月31日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2011年1月31日 決算日	2012年1月30日 決算日	2013年1月29日 決算日	2014年1月29日 決算日	2015年1月29日 決算日	2016年1月29日 決算日
基準価額 (円)	29,082	24,031	27,649	26,624	29,489	23,930
期間分配金合計(税込み) (円)	—	800	1,030	980	1,200	750
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.6	19.3	△ 0.2	15.3	△ 16.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 9.7	18.1	△ 3.9	19.0	△ 20.9
純資産総額 (百万円)	4,288	2,741	2,523	1,596	1,459	998

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

* ベンチマークは、当社が独自に「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を50%：50%の比率で合成した指数です。

「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」は、MSCI China Index(現地通貨ベース)およびMSCI Hong Kong Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

* MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。これらの指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、これらの指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、MSCI

投資環境

(2015年1月30日～2016年1月29日)

香港上場の中国株式や香港株式市場は、当作成期首、2015年2月下旬にEU（欧州連合）財務相会合でギリシャ金融支援の延長が合意されたこと、3月下旬に中国政府のシルクロード経済圏構想が発表されたことなどが好感され上昇して始まりました。4月に入り、3月末に中国証券当局が発表した本土系機関投資家による香港株投資の規制緩和や、米株高、中国国有企業の大規模再編観測などが好感され、上昇が加速しました。

しかし、6月には、米国の早期利上げ観測の台頭、香港でMERS感染が疑われる事例が報道されたこと、ギリシャ情勢の不透明感が高まったことなどが嫌気され、下落に転じました。その後も、中国金融当局による信用取引規制の厳格化などにより本土株が急落したことを受けて、下落が加速しました。さらに7月の中国製造業PMIが市場予想を下回り、景気回復の足取りの鈍さが改めて意識されたこと、中国人民元が切り下げられたこと、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだことなどが嫌気されて下落基調が続きました。

10月に入り、9月末に新エネルギー車等の普及支援策や住宅ローンの規制緩和策が発表されたこと、米国利上げの後ずれ観測が高まり投資家のリスク回避の動きが弱まったことなどが好感され、上昇に転じました。また、10月下旬には中国人民銀行による預金準備率の引き下げと同時に、利下げの実施が発表されたこと、12月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通り利上げが決定され、金融政策をめぐる当面の不透明感が後退したこと、中央経済工作会議での景気刺激策への期待などから、市場は下支えされました。

2016年1月に入り、低調な中国景気指標や、中国本土株安を受けリスク回避の動きが強まったこと、人民元安を背景とした資金流出懸念が高まったことなどから、再び下落に転じました。その後、香港ドル安を背景とした資金の流出懸念や、香港ドルの米ドルとのペッグ（連動）制終了観測が台頭したことに加え、原油安や世界的な株安を受けて下落が続き、当作成期においては大幅下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年1月30日～2016年1月29日)

[野村中国株ファンドAコース]

主要投資対象である〔野村中国株ファンド マザーファンド〕 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建て資産に対して対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村中国株ファンド マザーファンド]

・ 当作成期中の主な動き

地域別の投資比率では、中国の経済成長から恩恵を受ける中国株を香港株よりやや多めに組み入れました。業種別では、電気通信サービス、ヘルスケアなどのセクターをベンチマークに比べ多めに投資しました。

< 投資割合を引き上げた主な業種・銘柄 >

- ①中国通信大手企業が共同で通信塔会社を設立することから、設備投資の効率が向上し、通信エリアのカバレッジも大手との格差が縮小され、キャッシュフローの改善が見込まれた中国の通信会社 China Unicom
- ②成長著しい中国のEコマース（電子商取引）業界において強固なポジションを築いており、モバイルショッピングの収益性改善も期待できると判断した中国のEコマース大手 Alibaba Group

< 投資割合を引き下げた主な業種・銘柄 >

- ①マカオのカジノ収入の回復には時間を要すると判断し、かつて予想されていたほどの配当も得られない可能性が高まった香港上場のカジノ運営会社 Sands China
- ②銀行業へ進出するため、高いバリュエーション（投資価値評価）での企業買収などが予想され、それによって会社への評価が低下すると判断した中国の不良債権処理会社 China Cinda Asset Management

・ 期末の状況

- (1) 堅調な業績を考慮すると割安感のある保険株や、収益性やキャッシュフローの改善が期待できる通信株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べて高い投資比率）としています。一方、中国の固定資産投資の成長鈍化から高い成長が期待しづらい資本財株や、旅行関連の消費成長鈍化などを背景に香港を中心とした消費関連株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べて低い投資比率）としています。
- (2) 環境問題やエネルギー効率を背景として、水関連や代替エネルギー関連株等をオーバーウェイトとしています。また、高齢化や所得増加による医療需要の増大にも注目し、ヘルスケア株をオーバーウェイトとしています。

・ 為替につきましては、ヘッジはしておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月30日～2016年1月29日)

基準価額の騰落率は-16.3%となったのに対し、ベンチマークは-20.9%となりました。

※基準価額の騰落率は分配金込みで算出しております。

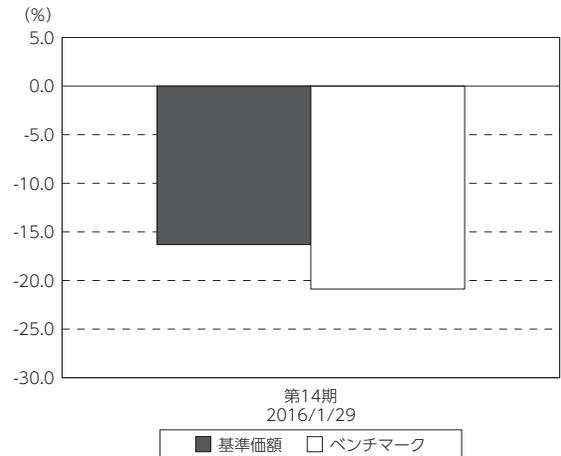
(主なプラス要因)

- ①中国の教育産業が成長する中、特に高い成長が見込まれる私立学校教育と英語教育という分野において強固なポジションを築き、バリュエーションも割安な水準にあると判断して、オーバーウェイトとしていたインターナショナルスクール運営会社China Maple Leaf Educational Systemsの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②安定的なインフラ関連ビジネスからの収入と、グループ会社を背景とした資金調達力の高さからM&A（企業の合併・買収）による業績成長も期待され、株価騰落率がベンチマークを上回ったインフラ関連会社Cheung Kong Infrastructure Holdingsをオーバーウェイトとしていたこと

(主なマイナス要因)

- ①過去数年間にわたって上昇が続いた香港の住宅価格反落への懸念や、旅行者の減少による商業不動産からの収益減少への懸念を受け、株価騰落率がベンチマークを下回った不動産会社Sun Hung Kai Propertiesをオーバーウェイトとしていたこと
- ②発電業界が供給過剰に陥るという見通しの下、政府による電力買取価格の引き下げが続くと見込まれ収益悪化が懸念されたことから、株価騰落率がベンチマークを下回った風力発電会社China Longyuan Power Groupをオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を50%：50%の比率で合成した指数です。

分配金

(2015年1月30日～2016年1月29日)

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり750円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期	
	2015年1月30日～2016年1月29日	
当期分配金	750	
(対基準価額比率)	3.039%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	750	
翌期繰越分配対象額	18,394	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村中国株ファンド マザーファンド]

・投資環境

1. 中国経済については、主に政府系企業の景況感を示す2016年1月の中国製造業PMIが49.4と、景気の拡大・縮小の分岐点である50を6ヵ月連続で下回っており、製造業を中心とする第2次産業の弱含みを示しています。しかし一方では、構造改革の推進により徐々に経済に占める割合が高まるサービス産業の景況感を示す1月の財新中国サービス業PMIが52.4と前月より改善しており、第3次産業の拡大を示唆しています。人民元安を背景とした資金流出の動きなどには注意が必要ですが、中国政府は構造調整を進めつつ、積極的な財政政策や住宅市場でこ入れ策などを通じて、景気の下支えに動いており、今後その効果が注目されます。また、3月上旬に始まる全人代（全国人民代表大会）に向けて第13次5ヵ年計画に関する詳細な投資計画の発表にも注目したいと考えています。
2. 香港経済については、2015年12月の輸出統計、小売売上高が引き続き前年同月比マイナスとなりました。旅行者による消費の減速傾向が継続しており、引き続き今後の小売動向には注視が必要と考えています。また、不動産価格の下落も見られ、これらが経済全体に与える影響にも注目しています。
3. 香港上場の中国株式市場は、バリュエーション面では割安な水準にあります。今後、全人代での第13次5ヵ年計画に関する具体的な施策が発表されると見込まれており、2015年12月期企業決算の発表とあわせて市場の注目を集めると見えています。
4. 香港株式市場は、バリュエーション面で割安な水準にあります。中国景気が安定化に向かえば、投資家心理の改善につながると見えています。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けられる中国企業などに投資していく方針です。

[野村中国株ファンドAコース]

[野村中国株ファンド マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、為替ヘッジ比率を高位に維持する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお申し上げます。

お知らせ

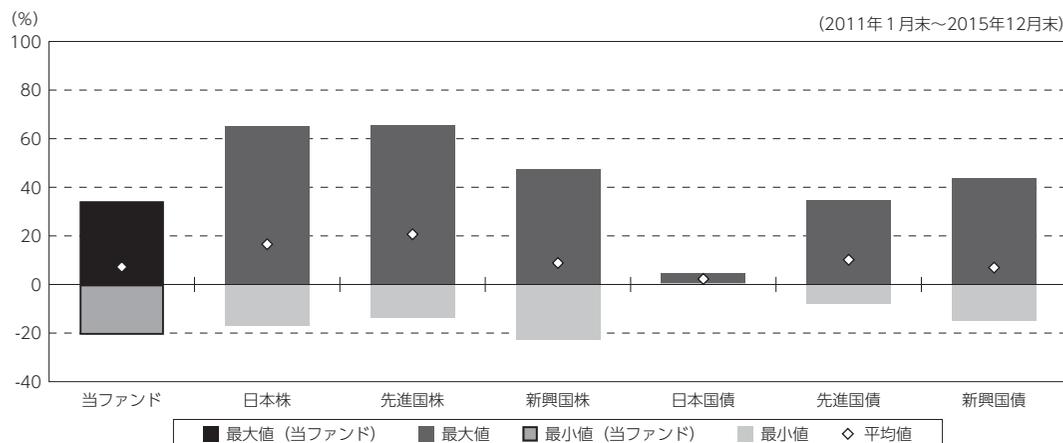
- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年4月23日>
- ②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年8月3日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2002年1月30日から2017年1月29日（当初、2012年1月29日）までです。	
運用方針	香港取引決済所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄（B株）および深セン証券取引所上場銘柄（B株）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。 なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に組入比率を引き下げる場合があります。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村中国株ファンド A コース	野村中国株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式に直接投資する場合があります。
	野村中国株ファンド マザーファンド	香港取引決済所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄（B株）および深セン証券取引所上場銘柄（B株）を主要投資対象とします。また、他の金融商品取引所に上場（準ずるものを含みます。）している中国の企業および中国に主たる拠点を持つ企業の株式にも投資する場合があります。 なお、海外投資家による投資が可能な中国の市場あるいは銘柄が増加するなどの変化が生じた場合は主要投資対象の拡大などの対応をとる場合があります。
運用方法	野村中国株ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として香港取引決済所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄（B株）および深セン証券取引所上場銘柄（B株）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 20.7	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.9	△ 15.0
平均値	7.2	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年1月29日現在)

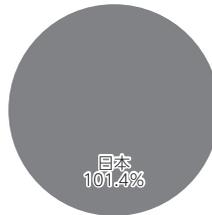
○組入ファンド

銘柄名	第14期末
野村中国株ファンド マザーファンド	101.4%
組入銘柄数	1銘柄

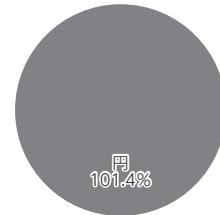
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第14期末
	2016年1月29日
純資産総額	998,970,038円
受益権総口数	417,449,392口
1万口当たり基準価額	23,930円

(注) 期中における追加設定元本額は22,006,163円、同解約元本額は99,643,509円です。

<Bコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年1月30日～2016年1月29日)



期 首：31,563円

期 末：26,112円 (既払分配金(税込み)：850円)

騰落率：△14.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年1月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」を50%：50%の比率で合成した指数です。詳細は14ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2015年1月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) 中国政府のシルクロード経済圏構想が発表されたこと、中国証券当局が本土系機関投資家による香港株投資の規制緩和を発表したこと、米株高や中国国有企業の大規模再編観測などが好感されたこと、2015年1-3月期の中国の実質GDP(国内総生産)成長率の鈍化から追加金融緩和への期待が高まったこと

(下落) FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長が米国株式市場の割高感に言及したこと、香港でMERS(中東呼吸器症候群)感染が疑われる事例が報道されたこと、ギリシャ情勢の不透明感が高まったこと、中国金融当局による信用取引規制の厳格化などにより本土株が急落したこと

(下落) 7月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回り、景気回復の足取りの鈍さが改めて意識されたこと、中国人民元が切り下げられたこと、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだこと

- (上昇) 中国政府の不動産購入規制の緩和や新エネルギー車等の普及支援策が発表されたこと、米国利上げの後ずれ観測が高まり、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと、中国人民銀行（中央銀行）による追加金融緩和期待が高まったこと
- (下落) 12月の財新中国製造業PMIが48.2と前月から低下したこと、人民元安や香港ドル安を背景とした域内からの資金流出懸念が高まったこと、原油価格や欧米株が下落したこと

1万口当たりの費用明細

(2015年1月30日～2016年1月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 532	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(248)	(0.756)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(248)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(35)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	62	0.189	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(62)	(0.189)	
(c) 有価証券取引税	33	0.101	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(33)	(0.101)	
(d) その他費用	23	0.071	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(22)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	650	1.981	
期中の平均基準価額は、32,851円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

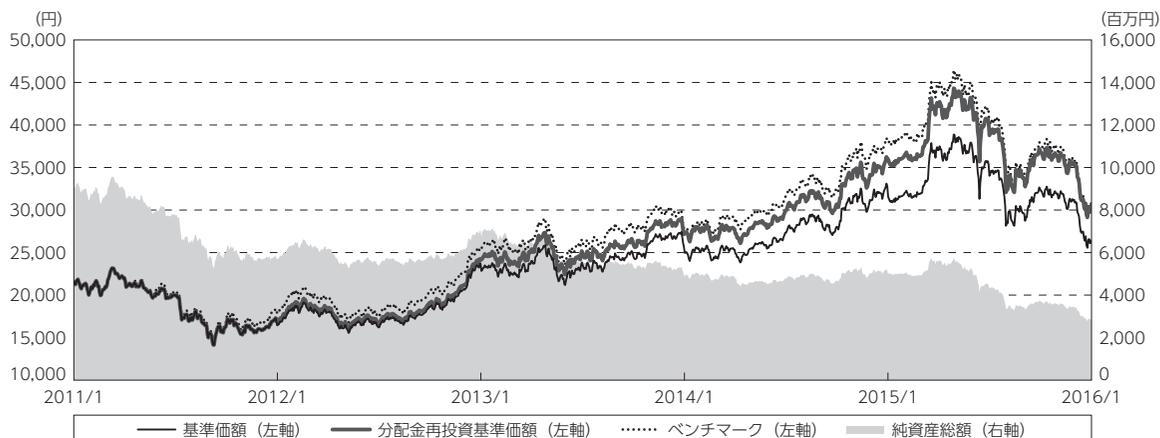
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年1月31日～2016年1月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2011年1月31日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」を50%：50%の比率で合成した指数です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2011年1月31日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2011年1月31日 決算日	2012年1月30日 決算日	2013年1月29日 決算日	2014年1月29日 決算日	2015年1月29日 決算日	2016年1月29日 決算日
基準価額 (円)	21,558	16,837	22,840	24,961	31,563	26,112
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	750	880	1,300	850
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 20.0	40.1	13.1	31.7	△ 14.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 15.1	39.3	9.7	36.6	△ 18.7
純資産総額 (百万円)	8,985	5,715	6,757	4,836	4,953	2,836

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

* ベンチマークは、当社が独自に「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」を50%：50%の比率で合成した指数です。

「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI China Index(現地通貨ベース)およびMSCI Hong Kong Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

* MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。これらの指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、これらの指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、MSCI

投資環境

(2015年1月30日～2016年1月29日)

香港上場の中国株式や香港株式市場は、当作成期首、2015年2月下旬にEU（欧州連合）財務相会合でギリシャ金融支援の延長が合意されたこと、3月下旬に中国政府のシルクロード経済圏構想が発表されたことなどが好感され上昇して始まりました。4月に入り、3月末に中国証券当局が発表した本土系機関投資家による香港株投資の規制緩和や、米株高、中国国有企業の大規模再編観測などが好感され、上昇が加速しました。

しかし、6月には、米国の早期利上げ観測の台頭、香港でMERS感染が疑われる事例が報道されたこと、ギリシャ情勢の不透明感が高まったことなどが嫌気され、下落に転じました。その後も、中国金融当局による信用取引規制の厳格化などにより本土株が急落したことを受けて、下落が加速しました。さらに7月の中国製造業PMIが市場予想を下回り、景気回復の足取りの鈍さが改めて意識されたこと、中国人民元が切り下げられたこと、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだことなどが嫌気されて下落基調が続きました。

10月に入り、9月末に新エネルギー車等の普及支援策や住宅ローンの規制緩和策が発表されたこと、米国利上げの後ずれ観測が高まり投資家のリスク回避の動きが弱まったことなどが好感され、上昇に転じました。また、10月下旬には中国人民銀行による預金準備率の引き下げと同時に、利下げの実施が発表されたこと、12月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通り利上げが決定され、金融政策をめぐる当面の不透明感が後退したこと、中央経済工作会議での景気刺激策への期待などから、市場は下支えされました。

2016年1月に入り、低調な中国景気指標や、中国本土株安を受けリスク回避の動きが強まったこと、人民元安を背景とした資金流出懸念が高まったことなどから、再び下落に転じました。その後、香港ドル安を背景とした資金の流出懸念や、香港ドルの米ドルとのペッグ（連動）制終了観測が台頭したことに加え、原油安や世界的な株安を受けて下落が続き、当作成期においては大幅下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年1月30日～2016年1月29日)

[野村中国株ファンドBコース]

主要投資対象である[野村中国株ファンド マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

[野村中国株ファンド マザーファンド]

・ 当作成期中の主な動き

地域別の投資比率では、中国の経済成長から恩恵を受ける中国株を香港株よりやや多めに組み入れました。業種別では、電気通信サービス、ヘルスケアなどのセクターをベンチマークに比べ多めに投資しました。

< 投資割合を引き上げた主な業種・銘柄 >

- ① 中国通信大手企業が共同で通信塔会社を設立することから、設備投資の効率が向上し、通信エリアのカバレッジも大手との格差が縮小され、キャッシュフローの改善が見込まれた中国の通信会社 China Unicom
- ② 成長著しい中国のEコマース（電子商取引）業界において強固なポジションを築いており、モバイルショッピングの収益性改善も期待できると判断した中国のEコマース大手 Alibaba Group

< 投資割合を引き下げた主な業種・銘柄 >

- ① マカオのカジノ収入の回復には時間を要すると判断し、かつて予想されていたほどの配当も得られない可能性が高まった香港上場のカジノ運営会社 Sands China
- ② 銀行業へ進出するため、高いバリュエーション（投資価値評価）での企業買収などが予想され、それによって会社への評価が低下すると判断した中国の不良債権処理会社 China Cinda Asset Management

・ 期末の状況

- (1) 堅調な業績を考慮すると割安感のある保険株や、収益性やキャッシュフローの改善が期待できる通信株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べて高い投資比率）としています。一方、中国の固定資産投資の成長鈍化から高い成長が期待しづらい資本財株や、旅行関連の消費成長鈍化などを背景に香港を中心とした消費関連株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べて低い投資比率）としています。
- (2) 環境問題やエネルギー効率を背景として、水関連や代替エネルギー関連株等をオーバーウェイトとしています。また、高齢化や所得増加による医療需要の増大にも注目し、ヘルスケア株をオーバーウェイトとしています。

・ 為替につきましては、ヘッジはしておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月30日～2016年1月29日)

基準価額の騰落率は-14.6%となったのに対し、ベンチマークは-18.7%となりました。

※基準価額の騰落率は分配金込みで算出しております。

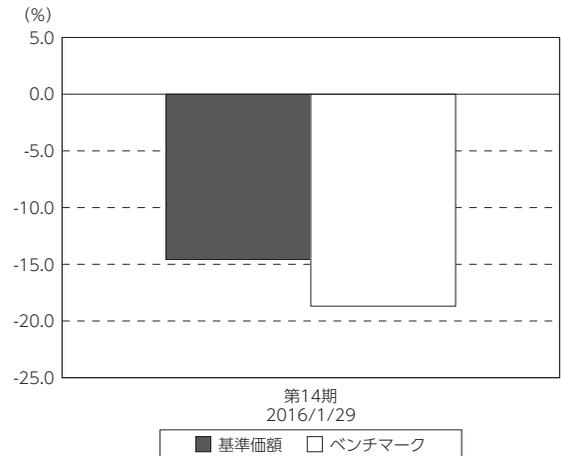
(主なプラス要因)

- ①中国の教育産業が成長する中、特に高い成長が見込まれる私立学校教育と英語教育という分野において強固なポジションを築き、バリュエーションも割安な水準にあると判断して、オーバーウェイトとしていたインターナショナルスクール運営会社China Maple Leaf Educational Systemsの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②安定的なインフラ関連ビジネスからの収入と、グループ会社を背景とした資金調達力の高さからM&A（企業の合併・買収）による業績成長も期待され、株価騰落率がベンチマークを上回ったインフラ関連会社Cheung Kong Infrastructure Holdingsをオーバーウェイトとしていたこと

(主なマイナス要因)

- ①過去数年間にわたって上昇が続いた香港の住宅価格反落への懸念や、旅行者の減少による商業不動産からの収益減少への懸念を受け、株価騰落率がベンチマークを下回った不動産会社Sun Hung Kai Propertiesをオーバーウェイトとしていたこと
- ②発電業界が供給過剰に陥るという見通しの下、政府による電力買取価格の引き下げが続くと見込まれ収益悪化が懸念されたことから、株価騰落率がベンチマークを下回った風力発電会社China Longyuan Power Groupをオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」を50%：50%の比率で合成した指数です。

分配金

(2015年1月30日～2016年1月29日)

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり850円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期	
	2015年1月30日～2016年1月29日	
当期分配金	850	
(対基準価額比率)	3.153%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	850	
翌期繰越分配対象額	18,680	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村中国株ファンド マザーファンド]

・投資環境

1. 中国経済については、主に政府系企業の景況感を示す2016年1月の中国製造業PMIが49.4と、景気の拡大・縮小の分岐点である50を6ヵ月連続で下回っており、製造業を中心とする第2次産業の弱含みを示しています。しかし一方では、構造改革の推進により徐々に経済に占める割合が高まるサービス産業の景況感を示す1月の財新中国サービス業PMIが52.4と前月より改善しており、第3次産業の拡大を示唆しています。人民元安を背景とした資金流出の動きなどには注意が必要ですが、中国政府は構造調整を進めつつ、積極的な財政政策や住宅市場でこ入れ策などを通じて、景気の下支えに動いており、今後その効果が注目されます。また、3月上旬に始まる全人代（全国人民代表大会）に向けて第13次5ヵ年計画に関する詳細な投資計画の発表にも注目したいと考えています。
2. 香港経済については、2015年12月の輸出統計、小売売上高が引き続き前年同月比マイナスとなりました。旅行者による消費の減速傾向が継続しており、引き続き今後の小売動向には注視が必要と考えています。また、不動産価格の下落も見られ、これらが経済全体に与える影響にも注目しています。
3. 香港上場の中国株式市場は、バリュエーション面では割安な水準にあります。今後、全人代での第13次5ヵ年計画に関する具体的な施策が発表されると見込まれており、2015年12月期企業決算の発表とあわせて市場の注目を集めると見えています。
4. 香港株式市場は、バリュエーション面で割安な水準にあります。中国景気が安定化に向かえば、投資家心理の改善につながると見えています。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けられる中国企業などに投資していく方針です。

[野村中国株ファンドBコース]

[野村中国株ファンド マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

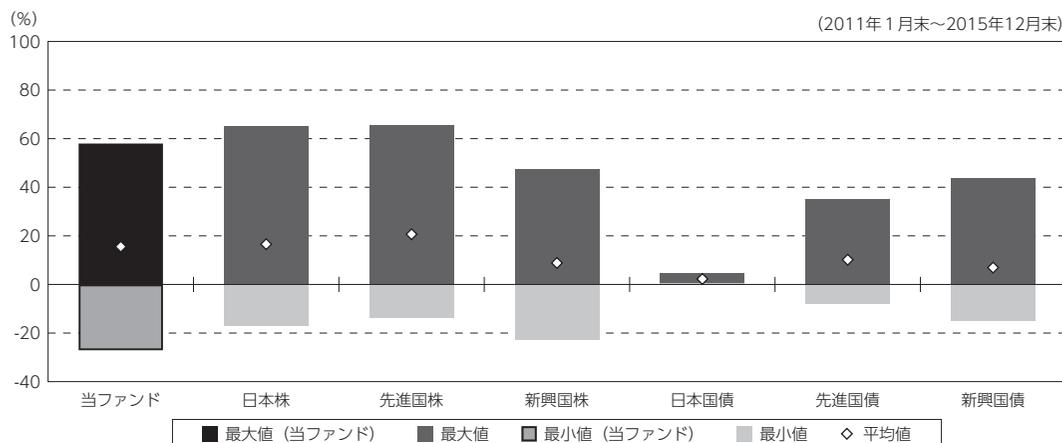
- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年4月23日>
- ②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年8月3日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2002年1月30日から2017年1月29日（当初、2012年1月29日）までです。	
運用方針	香港取引決済所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄（B株）および深セン証券取引所上場銘柄（B株）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。 なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に組入比率を引き上げる場合があります。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村中国株ファンド Bコース	野村中国株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式に直接投資する場合もあります。
	野村中国株ファンド マザーファンド	香港取引決済所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄（B株）および深セン証券取引所上場銘柄（B株）を主要投資対象とします。また、他の金融商品取引所に上場（準ずるものを含みます。）している中国の企業および中国に主たる拠点を持つ企業の株式にも投資する場合があります。 なお、海外投資家による投資が可能な中国の市場あるいは銘柄が増加するなどの変化が生じた場合は主要投資対象の拡大などの対応をとる場合があります。
運用方法	野村中国株ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として香港取引決済所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄（B株）および深セン証券取引所上場銘柄（B株）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 27.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.9	△ 15.0
平均値	15.6	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

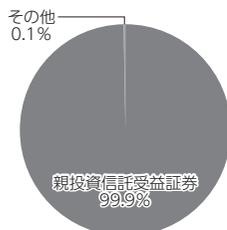
組入資産の内容

(2016年1月29日現在)

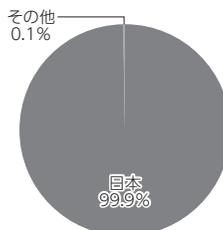
○組入ファンド

銘柄名	第14期末
野村中国株ファンド マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

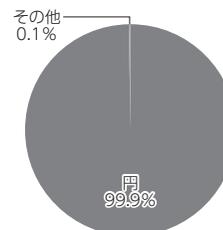
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第14期末
	2016年1月29日
純資産総額	2,836,716,749円
受益権総口数	1,086,385,925口
1万口当たり基準価額	26,112円

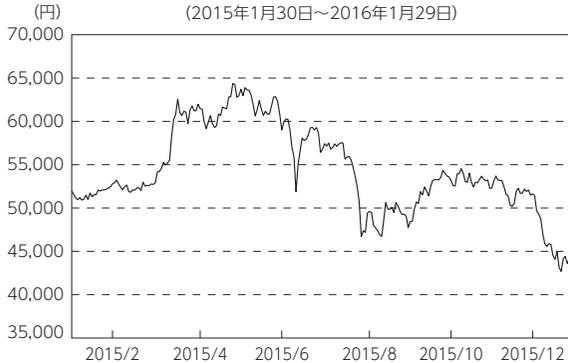
(注) 期中における追加設定元本額は131,652,770円、同解約元本額は614,803,445円です。

組入ファンドの概要

野村中国株ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年1月30日～2016年1月29日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (有価証券取引税)	103 (103)	0.190 (0.190)
(b) その他費用 (保管費その他)	55 (55)	0.101 (0.101)
(c) その他費用 (その他)	37 (37)	0.068 (0.068)
(合計)	195	0.359

期中の平均基準価額は、54,447円です。

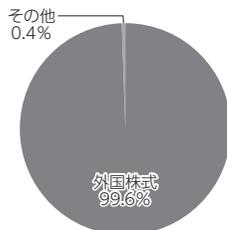
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

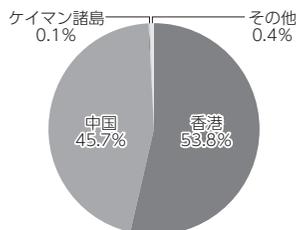
(2016年1月29日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	13.3%
2 TENCENT HOLDINGS LTD	インターネットソフトウェア・サービス	香港ドル	香港	9.1%
3 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	7.1%
4 CHINA MOBILE LTD	無線通信サービス	香港ドル	中国	6.9%
5 CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	コングロマリット	香港ドル	香港	6.7%
6 SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産管理・開発	香港ドル	香港	6.1%
7 CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	不動産管理・開発	香港ドル	香港	4.5%
8 CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	電力	香港ドル	香港	4.2%
9 CHINA UNICOM HONGKONG LTD	各種電気通信サービス	香港ドル	中国	3.2%
10 CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	保険	香港ドル	中国	3.0%
組入銘柄数		41銘柄		

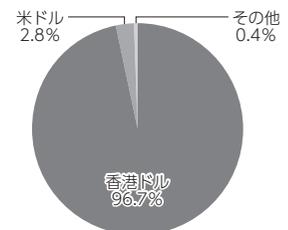
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年1月29日現在)

年 月	日
2016年1月	-
2月	5、8、9、10
3月	24、25、28
4月	1、4、28
5月	2
6月	8、9、30
7月	1
8月	-
9月	15、16
10月	-
11月	-
12月	22、26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。